

2023年02月14日(火)【外為Lab】松田哲

タイトル:【日銀総裁人事】

本日(2022年2月14日)、政府は、日銀の黒田東彦総裁の後任に、元日銀審議委員の植田和男氏を起用する人事案を国会に提示した。

副総裁には、氷見野良三前金融庁長官、内田真一日銀理事を充てる案も示した。

衆参両院の同意を経て内閣が任命することになる。

衆参両院の同意が必要なので、現時点では確定ではないが、植田和男氏が次期日銀総裁となる可能性が高い。

+++++

植田氏は1998年から2005年まで日銀の審議委員を務め、デフレ下に入っていく局面でゼロ金利政策の導入に関与している。

そして、2000年の金融政策決定会合では同政策の解除に反対票を投じている。

+++++

だから、現在も、持続的で安定したインフレ率になったと判断できるまでは、金融引き締めは慎重な姿勢だ、といった見方もある。

2023年2月10日に、

「現在の日銀の政策は適切だ。現状では金融緩和の継続が必要だ」と記者団に述べている。

+++++

つまり、現在の黒田日銀総裁の金融政策を引き継ぎ、金融緩和策を継続させる可能性が高い。

+++++

+++++

黒田日銀総裁の後任人事案が発表された際には、マーケット（外国為替市場）は、一時的に、「ドル安円高」に反応した。

しかし、時間が経過すると、後任人事案発表前の水準に反発し、さらに時間が経過すると、むしろ「ドル高円安」方向に向かった。

それは、マーケット（外国為替市場参加者）が、次期日銀総裁候補のプロフィールを確認して、現在の金融緩和策が維持される可能性が高い、と判断したからだろう。

+++++

確かに、現時点では、黒田日銀総裁の金融緩和策が継続される可能性は高い、と考えます。

しかし、現実の世の中を見れば、様々な商品の価格は、すでに値上がりしており、今後も、さらに値上げラッシュが続くことが報道されています。

特に、エネルギー価格の上昇は著しい状況であり、その上に、電力会社のさらなる値上げ申請も報道されています。

+++++

黒田日銀総裁から、新総裁への交代直後の金融政策には、大きな変化は無さそうだが、日本経済が、さらにインフレに向かう場合には、新総裁の下で、金融政策の転換に向かう可能性は否定できない、と考えています。

+++++

（2023年02月14日東京時間14：45記述）